

法人全体用の計算書類に関する注記

期末残高がない勘定科目は省略しております。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①固定資産・・・・・・・・定額法によっております。
- ②リース資産・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
自動車は、リース期間を耐用年数とし、契約により残価保証額が定められている場合は、残価保証額を残存価額とし、定めがない場合は、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法によっております。

(4) 賃貸借取引に準じたファイナンス・リース取引

賃借料・・・・・・・・重要性が乏しいファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。なお、未経過リース料の期末残高相当額は 27,384,410 円です。この内、一年以内のものは 10,227,198 円であります。

2. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用しており、規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付費支出に計上し、支払額と費用計上額を調整するための引当金は計上しておりません。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

(1) 当法人の作成する計算書類は以下のとおりです。

- ①法人全体の計算書類（第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- ②事業区分別内訳表（第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- ③社会福祉事業区分 内訳表（拠点別）（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- ④公益事業区分 内訳表（拠点別）（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(2) 事業区分、拠点区分におけるサービス区分の内容は、以下のとおりです。

社会福祉事業区分

- ①法人本部拠点区分
 - ア 法人本部
- ②誠和園拠点区分
 - ア 救護施設誠和園
 - イ 通所事業誠和園
- ③あざみの里拠点区分
 - ア 特別養護老人ホームあざみの里
 - イ 老人短期入所生活介護あざみの里
 - ウ 障害短期入所生活介護あざみの里
 - エ グループホームあざみの家
 - オ 小規模多機能ホームあざみの荘
- ④絆の広場拠点区分
 - ア 特別養護老人ホーム絆の広場
 - イ 老人短期入所生活介護絆の広場
 - ウ 障害短期入所生活介護絆の広場
- ⑤風の大地拠点区分
 - ア デイサービスセンター風の大地
- ⑥あざみ拠点区分
 - ア ヘルパーステーションあざみ
- ⑦三つ星日記拠点区分
 - ア グループホーム三つ星日記
- ⑧ぼっち横丁拠点区分
 - ア 小規模多機能ホームぼっち横丁
- ⑨リットの風拠点区分
 - ア グループホームリットの風
 - イ 就労継続支援リットの風

公益事業区分

- ①馴染み横丁拠点区分
 - ア 有料老人ホーム馴染み横丁
 - イ 居宅介護支援事業所まるごと応援隊
- ②千金の一日拠点区分
 - ア 有料老人ホーム千金の一日
 - イ 地域ふれあい介護予防事業（社会福祉法第24条第2項の規定に基づく地域における公益的取り組み）
 - ウ 介護職員初任者研修事業

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。

(単位：円)

種類	取得価額				減価償却 累計額	差引 期末残高
	期首残高	増加	減少	期末残高		
土地	823,286,964			823,286,964		823,286,964
建物	3,541,302,735	10,901,000	780,525	3,551,423,210	1,515,316,439	2,036,106,771
合計	4,364,589,699	10,901,000	780,525	4,374,710,174	1,515,316,439	2,859,393,735

(注) 基本財産の増減

増加については、グループホームあざみの家のエレベーター設備の設置（補助整備事業）及びグループホーム三つ星日記の空調設備（エアコン）の取替によるもので合わせて10,901,000円です。減少については、グループホーム三つ星日記の空調設備の廃棄780,525円となります。

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は次のとおりです。

(単位：円)

担保提供資産			左に対する債務		
種類		期末残高	種類	期末残高	担保提供先
土地	基本財産	171,905,360	設備資金借入金	1,315,365,000	(独)福祉医療機構 (株)阿波銀行
	その他	71,125,500			
建物	基本財産	1,512,464,381			
	その他	172,116,338			
合計		1,927,611,579			

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

減価償却累計額は、間接控除方式によっておりますので、注記を省略しております。

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金	当期末残高
事業未収金	265,837,442	—	265,837,442

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容に関する事項

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 決算の額と予算の額の著しい差異について

事業活動支出のうち事業費支出は 319,691,701 円の予算に対し実績は△3,513,325 円下回りました。これは令和 4 年度も新型コロナウイルスの感染拡大（第 7 波・第 8 波）の影響を受け、複数の事業所でクラスターとなりました。このため第 4 次補正予算は感染対策費を上積みし、感染拡大防止に取り組み想定以下の期間で収束することができましたが、予算差異過多となりました。主なものは給食費支出△764,137 円、保険衛生費支出△1,049,647 円、消耗器具备品費支出△1,252,620 円です。

(2) 勘定科目の説明

① 資金収支計算書

その他の活動による支出 17,311,200 円には大規模修繕費支出 17,306,200 円が含まれています。大規模修繕費は、主にあざみの里拠点 3 事業所の照明器具取替工事 16,069,900 円であり、電気料金の高騰に備え令和 4 年度で従来の蛍光灯から LED 照明へ取替を行いました。

② 事業活動計算書

その他の特別損失 170,306,200 円は全て大規模修繕費であり、前述と同様です。

③ 貸借対照表

その他の固定資産に記載する事業継続計画積立金積立資産及び純資産における事業継続計画積立金は、令和 3 年度介護報酬改定により義務化された感染症や災害への対応力の強化（BCP）に係る積立資産及び積立金です。